

講義レジュメ

内容・テーマ

講義・事例研究

生涯学習センター等における地域課題解決に資する取組

講師 水谷 修
期 日 2022年5月26日

1 ねらい

地域課題解決に向けて取り組んでいる3つの事例から、地域課題の的確な捉え方、地域課題を解決するためにどのような取組を行っていけば良いのか等を学ぶ

2 展開

(1) 事例発表を聞くポイントについて (コーディネーター 水谷修)

2018年12月の中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)」において、「社会教育を通じた『人づくり』や『つながりづくり』は、人口減少時代の地域が直面する様々な困難な状況の中で、地域を活性化し、住民が主体的に課題を発見し共有し解決していく持続的な『地域づくり』につながっていく意義を持つものであることに留意すること」の必要性が指摘された。この答申を受け、「地域の生涯学習の中心機関」として学習機会の提供機能を備える場合が多い都道府県や政令市の生涯学習センターでは、これまで以上に、地域の課題に対応した新たな学びのための取組が模索され実践されるようになってきた。また、学習成果の評価・活用についても、学びと活動の循環を推進する上でこの機能がさらに重要視されるようになった。

一方、大学は、2006年の教育基本法の改正によって、研究成果や人材を社会に役立てる社会貢献が大学の使命とされたこともあり、地域の課題への対応にも組織的にかかわる必要性が生じている。そのため、地域の実情に応じて地域の課題解決に取り組み、講座を開設したり学習プログラムを開発したりするなど、地域との密接な連携を図ることが期待されている。

このような地域の課題に対応した新たな学びや学びと活動の循環は、言うまでもなく一施設の取組で実現できるわけではなく、施設・機関間の連携・協力が不可欠であり、生涯学習センターが他の施設・機関等と連携したり、地域の施設機関間の連携を促進するしたりすることが期待される。自治体の生涯学習センターと生涯学習推進の機能を備えた大学のセンターとの連携もその一つといえるであろう。

このようなことを念頭に置いて、人口減少などの今日的な社会状況を踏まえ、3つの事例報告から、地域課題の解決に向けて、自治体と大学の生涯学習センターに今後期待される実践について手がかりを得ることとしたい。

各事例の報告を聞くにあたってのポイントについて

- ①地域の直接的課題をどのように捉えるのか、また、地域課題をどのように解決しているのか
- ②どのような取組ならば地域に受け入れてもらえるのか
- ③地域課題を解決するために、生涯学習センター等がこれから取り組んでいかなければならないことは何か
- ④自治体と大学の生涯学習センターの連携の可能性はどのようなところにあるか

(2) 事例発表「生涯学習センター等における地域課題解決に資する取組」

3つの生涯学習センター等から、生涯学習センター等の運営・取組等の現状、成果、課題さらには今後の方向性などについて紹介していただく。

①「とっとり県民カレッジ講座(市町村連携)の取組・成果・課題について」

(鳥取県立生涯学習センター 檜垣邦世氏)

- ・県民カレッジ講座運営協議会の意見を反映させながら、センター職員と市町村教育委員会の担

当者ととも企画、実施している「とっとり県民カレッジ講座（市町村連携）」の取組及び課題について

- ・地域の直接的課題の内容と解決の方法について
- ②「市民のアイデアがカタチになる。～参加する市民大学から創造する市民大学へ」
(新潟市教育委員会 山本英二氏)
 - ・地域住民が「にいがた市民大学」の講座内容のテーマや概要を提案し、講座の企画に参加している「市民提案講座」の取組について
 - ・地域住民の企画への参画が地域課題解決にもたらす効果と課題について
- ③「持続可能な『つながり』のために」(甲南大学経済学部 石川路子)
 - ・5自治体（神戸市、堺市、和歌山市、徳島市、岡山市）の地域課題を大学生と地元高校生がチームとなり、大学教員、自治体の職員のサポートを得ながら考え、SDGsの視点から持続可能な解決案を提案するプロジェクト「関西湾岸SDGsチャレンジ」について
 - ・プロジェクトによって生じた地域の変化、プロジェクトの課題等について

(3) 講義（水谷修）

- ① 3つの事例をめぐって
 - ② 生涯学習センター等がどのように地域の直接課題を見出し、どのように地域課題を解決していくことが求められるのか
 - ③ 生涯学習センター等が地域住民の学びの拠点として位置付くために今後どのように取り組んでいく必要があるのか
- <検討のポイント>
- ・自治体と大学の生涯学習センターの連携の可能性について
 - ・県立の生涯学習センターと市町村立施設との関係について
 - ・地域課題解決に取り組む住民に必要な能力について
 - ・これまで地域課題の解決に参加してきていない層へのアプローチについて
 - ・学習成果の活用支援について など

(4) 質疑応答

[参考文献・資料]

- 1) 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「人口減少時代における生涯学習推進センター等の新たな役割に関する調査研究報告書」、2022年3月
- 2) 中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」2018年12月

事例発表レジュメ

内 容 ・ テ ー マ	地域課題解決に取り組む生涯学習センター等の実際
実 践 事 例 名	とっとり県民カレッジ講座（市町村連携）の取組、成果、課題について
事業主体（実施機関）	鳥取県立生涯学習センター
連携・協力機関等	市町村教育委員会等
発 表 者	檜垣 邦世

期日 令和4年5月26日内 容

とっとり県民カレッジ講座運営協議会の意見を反映させながら、センター職員と市町村教育委員会の担当者がともに企画・実施している「とっとり県民カレッジ講座（市町村連携）の取組と成果・課題について発表します。

事例発表レジュメ

内 容 ・ テ ー マ	地域課題解決に取り組む生涯学習センター等の実際
実 践 事 例 名	市民のアイデアがカタチになる。 ～参加する市民大学から創造する市民大学へ～
事業主体（実施機関）	新潟市教育委員会 生涯学習センター
連携・協力機関等	
発 表 者	新潟市教育委員会 生涯学習センター 所長補佐 山本 英二

期日 2022年 5月26日

内 容

1. にいがた市民大学の横顔
2. にいがた市民大学のパワースポット
 - ①学びを地域につなげる力
 - ②市民のアイデアをカタチにする力
3. 市民のアイデアがカタチになる～市民企画（提案）講座ってなに？
4. 学びの可能的未来にむけて

事例発表レジュメ

内 容 ・ テ ー マ	地域課題解決に取り組む生涯学習センター等の実際
実 践 事 例 名	関西湾岸SDGsチャレンジ
事業主体（実施機関）	甲南大学
連携・協力機関等	朝日新聞社メディアビジネス局、神戸市、堺市、和歌山市、徳島市、岡山市、甲南高等学校、堺市立堺高等学校、和歌山市立和歌山高等学校、徳島市立高等学校、岡山学芸館高等学校
発 表 者	甲南大学 石川 路子

期日 2022 年 5 月 26 日

内 容

1. 甲南大学社会連携機構の概要

2022年4月1日より始動した「社会連携機構」では以下の6つの拠点機能を担う。

- ①地域社会と連携したサステイナブル人材育成拠点
- ②ソーシャルイノベーションを創出する拠点
- ③地域ニーズを踏まえた学生の地域貢献・社会貢献活動拠点
- ④学内外をつなぐ分野横断・融合型の人材育成拠点
- ⑤地域ニーズを踏まえた公開講座等の企画・運営拠点
- ⑥マルチステージ・パラレルキャリアを支える多世代教育拠点

2. 甲南大学 SDGs に向けた基本方針

- (1)「共働互助」を体現する健全な常識を持った世界に通用する人材育成のため、持続可能性の原則を理解し、洞察し、行動する機会を提供する。
- (2) さまざまなステークホルダーとのつながりを深化させつつ、社会に資する教育研究活動を推進する。
- (3) 地域社会との有機的な連携の中で、SDGs 達成を見据えた社会貢献活動を推進する。
- (4) 学生・教職員一人ひとりが社会の一員として SDGs 達成に貢献することを意識

し、行動する。

- (5) 本学における SDGs 達成のための教育・取り組みを可視化し、社会還元に向けその情報を広く発信する。

3. 地域連携協定等締結状況

4. 体系的な地域の学びプログラム

導入科目（座学教育プログラム）：

地域連携入門、ボランティア論、地域ファシリテイト等

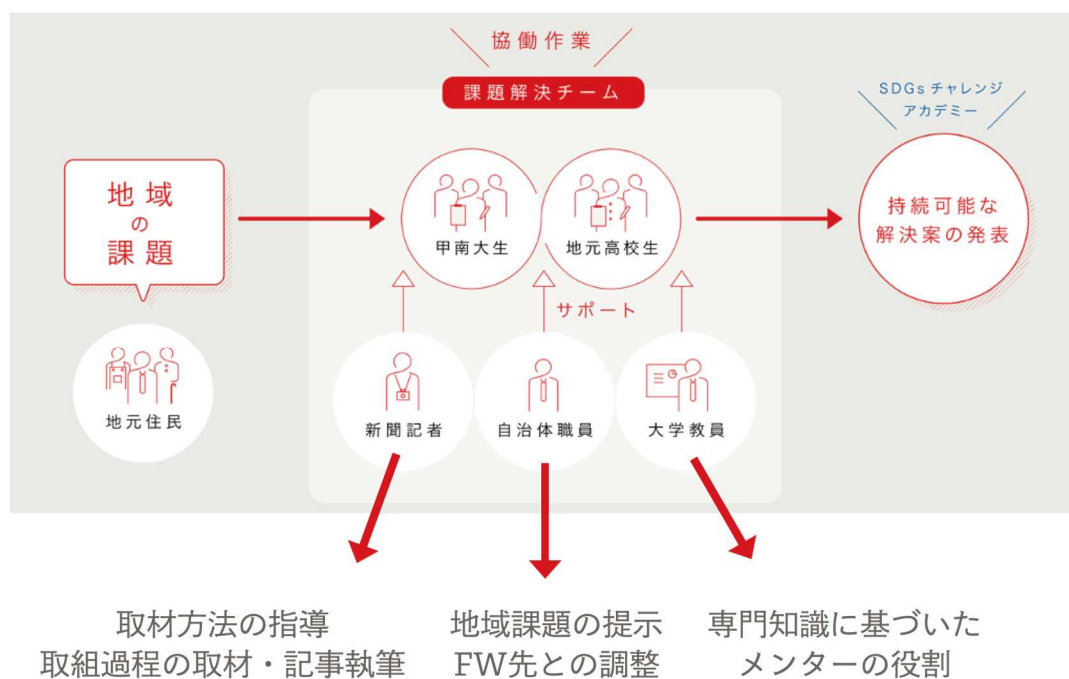
応用プロジェクト（実践型教育プログラム）：

関西湾岸 SDGs チャレンジ、加古川「知」を結ぶプロジェクト、ぼうさい授業

発展プロジェクト（地域連携・地域貢献支援プロジェクト）：

地域連携支援プロジェクト助成金、KONAN ボランティアサーティフィケート、Bamboo に Thank you プロジェクト

5. 関西湾岸 SDGs チャレンジ



6. Bamboo に Thank you プロジェクト

関西湾岸 SDGs チャレンジからのスピノフ企画

7. 高等教育の「担い手」は誰か

- ✓ 社会に資する人材に必要な「洞察力」「柔軟性」を養い 生き方の選択肢 を広げ

るためにも、地域社会は重要な学びの場の一つ

- ✓ 地域の一人ひとりが、高校生や大学生にとって高い専門性を有する「講師」であることをご理解いただくしくみ（寛容さ）づくり
- ✓ 地域での学びが地域貢献・社会貢献につながるような「社会実装型教育プログラム」の推進（寄附講座）

講義レジュメ

講師 清原 慶子

テーマ

「地域課題解決に向けて—生涯学習センター等のこれから—」

2022年5月26日（木）

誰一人取り残さず、人々のウェルビーイングを支え、
地域課題の解決を目指す
～生涯学習センター等のこれからを考える～

1. 生涯学習分科会の審議過程から今後の生涯学習・社会教育に求められる視点を考える

【1】「生涯学習」「社会教育」の概念の再確認

【2】第10期生涯学習審議会の議論の整理から

多様な主体の協働とICTの活用で、つながる生涯学習・社会教育

～命を守り、誰一人として取り残さない社会の実現へ～

【生涯学習・社会教育をめぐる現状・課題】

●社会的包摂の実現 ●人生100年時代と生涯学習・社会教育

●Society 5.0に向けたこれからの生涯学習・社会教育 ●地域活性化の推進

●子ども・若者の地域・社会への主体的な参画と多世代交流の推進

【新しい時代の生涯学習・社会教育の広がりと充実に向けて】

●新しい時代の学びの在り方 ●「命を守る」生涯学習・社会教育

●推進のための方策】

・学びの活動をコーディネートする人材の育成・活用

・新しい技術を活用した「つながり」の拡大

・学びと活動の循環・拡大

・個人の成長と社会の発展につながるリカレント教育の推進

・各地の優れた取組の支援と全国展開

【4】第11期生涯学習審議会の議論における方向性（2022年4月現在審議中）

より良く生きようとする一人ひとりの意思を尊重しながら、

共に学び、支えあう生涯学習・社会教育

【生涯学習・社会教育が果たしうる役割】

●生涯学習を通じたウェルビーイングの実現 ●社会的包摂の実現を図る役割

●地域コミュニティの基盤としての役割

【今後の生涯学習・社会教育の振興方策】

●基本的な考え方の整理

●各主体において取り組むべき施策

1) 国・地方公共団体が進めるべき取組

2) 公民館等の社会教育施設の機能強化

3) 社会教育主事、社会教育士等の社会教育人材の一層の活躍

【今後重点的に取り組むべき施策】

1) 障害者の生涯学習の推進 2) 地域と学校の連携・協働の推進

3) リカレント教育の推進

***第10期、第11期の審議を踏まえて本講義では重視すべき方向性を2点に絞って考察する**

【1】コロナ禍のデジタル化時代にあって「誰一人も取り残さない」「住民・学習者本位」の視点

- 少子化、長寿化、国際化の進展に伴う人々の多様性、地域の実情の多様性
- 地域課題解決や生涯学習・社会教育で重視すべき「住民本位」「学習者本位」
- 高齢者・障がい者・こども・外国人など、困難に直面している人の実情を観察し理解
- 社会で進むテレワーク・オンライン化、学校教育で進む GIGA スクール、生涯学習・社会教育にもデジタル化の活用を

● 住民・学習者の主体性を尊重する専門職の専門性の在り方

⇒いかに多様な「住民」「学習者」の視点から取組みを構想し、構築していくか

【2】生涯学習・社会教育の現場は「基礎自治体」「地域社会」「地域コミュニティ」である

- 基礎自治体が、国の政策を生かし、どの自治体・地域であっても公正に公平に実現する必要性
- 市区町村が、地域の実情に応じて、主体的に政策を企画立案し、実施することが重要
⇒生涯学習・社会教育に係る政策や事業について、PDCA サイクルを生かし、
企画・実行・検証・評価していく仕組みづくりが有用であり必要

2. 「誰一人も取り残さない」「住民・学習者中心」という視点

【1】文部科学省障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会（令和2年8月13日から令和4年3月31日まで）の検討から「障がい者の生涯学習」について考える

公民館・生涯学習センター：

現状と課題：障害者の学習支援の経験不足、取組の地域間格差

期待される取組み：既存事業での合理的配慮の実施や障害の有無にかかわらず共に学ぶ場の提供
誰もが参加できる団体・サークルの育成

求められる役割：障害者に寄り添い、対話的に向き合う姿勢、福祉と連携し地域資源の把握・活用
持続可能で包摂的な学びの場づくり

【2】「令和3年人々のつながりに関する基礎調査結果」（内閣官房 2022年4月：全国16歳以上2万人対象）より、孤独感を抱く人の状況を認識し、孤独・孤立支援の課題から考える

3. 生涯学習・社会教育の現場は「基礎自治体」と「地域」という視点

***地域社会・地域コミュニティが各府省の政策動向において焦点化されている動向**

各省庁の政策的動向に共通してみられる傾向は、国民の生活基盤である「地域コミュニティ」への着目と具体的施策の展開

今回は4つの省の取組みから考える

【1】厚生労働省：地域包括ケアシステム⇔地域共生社会

【2】総務省：地域運営組織

【3】農林水産省：農村地域づくり事業体

【4】文部科学省：コミュニティスクールと地域学校協働活動

●どの施策も住民の「学び」を基盤として課題解決を検討

●政策課題・地域課題の解決に向けた住民の学びや活動の拠点として、生涯学習・社会教育及び公民館等の社会教育施設が位置づけられている

4. 地域課題の解決に向けて、生涯学習センター等のこれからを考える視点

★生涯学習センター等の、地域課題の解決に向けて、「学びの居場所」「生涯学習・社会教育の拠点」としてのこれからの在り方を検討に当たり、重視すべき視点を力行的「カキクケコ」を頭文字とするキーワードで示すこととする

カ：「格差」から目を離さず、「格差」の解消をめざす

カ：常に「改善」「改革」「革新」を目指す気概を

カ：「感染症対策」を含めて「環境」をめぐる諸問題への注目を

キ：「危機管理」の機能の拡充を

キ：住民・多様な関係機関との「協働（コラボレーション）」「協創（コクリエーション）」を

ク：解決に向けて創意「工夫」し、「クリエイトする」場づくりを

ケ：事業や施設の持続可能性を実現する「経営」が不可欠

ケ：多様な人の適切な学びの場、居場所、交流の場等を構築するために必要な「傾聴」

コ：「コミュニティ」における「高齢者」「障がい者」「こども若者」等多様な人々が共に学ぶ居場所づくり

コ：専門職に求められる「コミュニケーション」「コーディネート」「コラボレーション」「コクリエーション」のチカラ

*参考資料：発行順

・特集「地域コミュニティの持続可能性」『社会教育』2022年5月号

・根本幸枝・清原慶子・志々田まなみ・竹原和泉・近藤真司「2021年度の社会教育・生涯学習の総括と2022年度の展望」についての座談会『社会教育』2022年3月号

・清原慶子「ウィズコロナ時代の地域コミュニティのデジタル化をめぐる現状と今後の方向性（特集：ウィズコロナ時代の地域コミュニティと自治体）」『ガバナンス』（ぎょうせい）2021年12月号

・清原慶子「「今月のことば」“NEW NORM”時代、デジタル・ディバイドを解消し、多様な学習を通して、あらゆる人々のウェルビーイングの充実を」『社会教育』2021年8月号

・清原慶子「society5.0時代の情報保障をはかるインクルーシブなメディア教育を」『月刊視聴覚教育』6月号特集「教育の近未来 2030年に向けて視聴覚教育の役割とは」2021年6月

・清原慶子「視て聴いて私の提言：コロナ禍の先もオンライン活用で深める学びと対話」『視聴覚教育』2021年2月号